

ARIBからの
お知らせ

第68回規格会議開催のお知らせ

下記のとおり第68回規格会議を開催いたします。規格会議委員の皆様のご出席をお願いいたします。

記

- 1 日時 平成19年12月12日(水) 午前10時から12時まで
- 2 場所 東海大学校友会館 阿蘇の間 (霞が関ビル33階)
東京都千代田区霞が関3- 2- 5
- 3 議案
 - (1) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) 標準規格の策定について
 - (2) OFDMA/TDMA TDD Broadband Access System (Next Generation PHS) 標準規格の策定について
 - (3) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System 標準規格及び技術資料の改定について
 - (4) IMT-2000 MC-CDMA System 標準規格及び技術資料の改定について
 - (5) 広帯域移動アクセスシステム (CSMA) 標準規格の改定について
 - (6) 狭域通信 (DSRC) システム標準規格の改定について
 - (7) 狭域通信 (DSRC) システム陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験条件技術資料の改定について
 - (8) 狭域通信 (DSRC) アプリケーションサブレイヤ標準規格の改定について
 - (9) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定について
 - (10) BS/広帯域CSデジタル放送運用規定技術資料の改定について
 - (11) その他

ARIBの動き

第134回業務委員会が開催される

第134回業務委員会が開催されましたので、その概要をお知らせします。

1 日時 2007年11月14日(水) 午後2時から3時30分まで

2 場所 当会第2会議室

3 議事概要

- (1) ITU世界無線通信会議 (WRC-07) の進捗状況について、事務局から説明がありました。
- (2) 「周波数再編アクションプラン (平成19年11月改定版)」について、事務局から説明がありました。
- (3) 当会の活動状況について、事務局から説明がありました。

電気通信・放送
行政の動き

「周波数再編アクションプラン (平成19年11月改定版)」
の公表及び意見募集の結果
【平成19年11月13日総務省報道発表】

総務省は、平成18年度に実施した電波の利用状況調査 (3.4GHz超の周波数帯を対象) の評価結果に基づく具体的な周波数の再編を円滑かつ着実に実施するため、平成18年10月に策定した「周波数再編アクションプラン (平成18年10月改定版)」を見直し、

<http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071113_1_bs.pdf>のとおり「周波数再編アクションプラン (平成19年11月改定版)」を公表します。

また、本見直しにあたり、平成19年9月19日から同年10月18日までの間、意見募集を行ったところであり、その結果、39件の意見が寄せられましたので、総務省の考え方と併せて公表します。

1 背景・目的

総務省は、電波の利用状況調査の評価結果に基づく具体的な周波数の再編を円滑かつ着実に実施するための具体的な取組を示すため、平成16年度より、「周波数再編アクションプラン」を策定、公表しています。

今般、平成18年度電波の利用状況調査の評価結果を踏まえた新たな取組の追加等を行うため、平成18年10月に策定した「周波数再編アクションプラン (平成18年10月改定版)」の見直しを行い、「周波数再編アクションプラン (平成19年11月改定版)」を公表します。

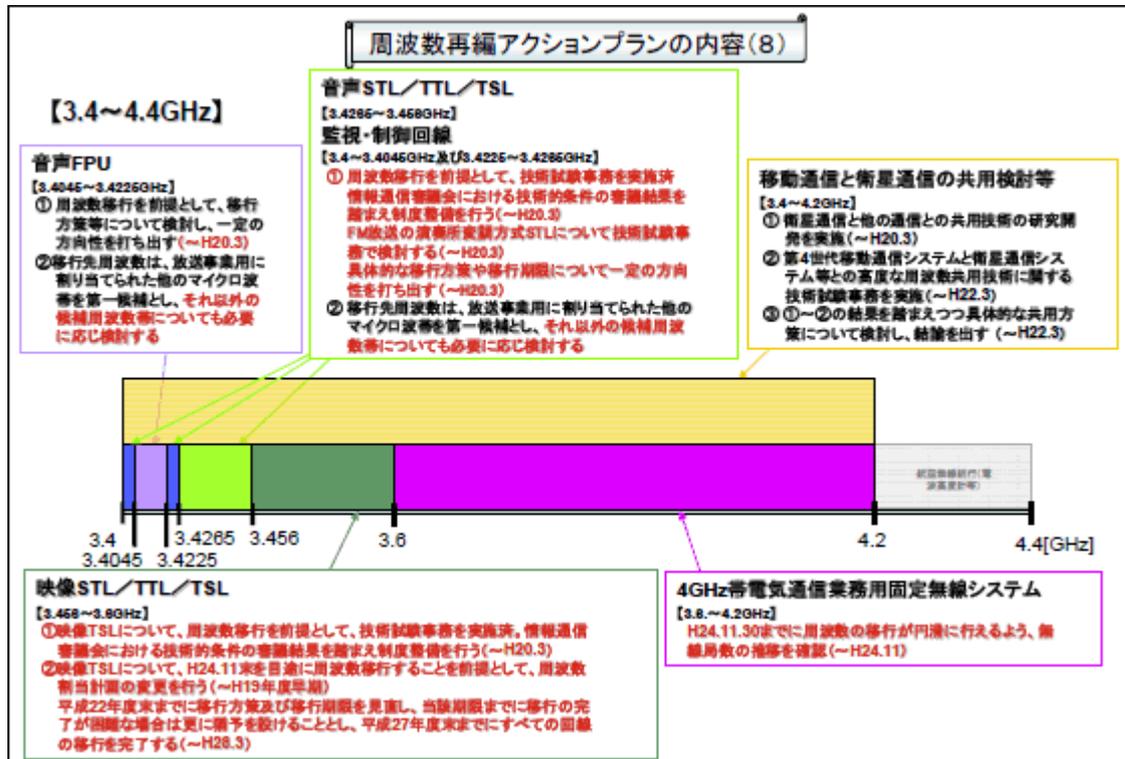
2 見直しの概要

各周波数区分のアクションプランについて、以下の見直しを行います。

(<http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071113_1_bt1.pdf>参照)

- (1) 平成18年度電波の利用状況調査 (3.4GHz超の周波数帯を対象) の評価結果を踏まえて、3.4~4.4GHz帯、4.4~5.85GHz帯、13.25~21.2GHz帯及び36GHz超の周波数区分のアクションプランを見直し。

- (2)平成15年度電波の利用状況調査（3.4GHz超の周波数帯を対象）、平成16年度電波の利用状況調査（770MHz超3.4GHz以下の周波数帯を対象）及び平成17年度電波の利用状況調査（770MHz以下の周波数帯を対象）の評価結果に基づく既定のアクションプランについて、その進捗状況を踏まえ現行化を実施。



3 意見募集の結果

「周波数再編アクションプラン（平成19年10月改定版）（案）」に対して提出された意見及び総務省の考え方は、

<http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071113_1_bt2.pdf>のとおりです。

4 今後の予定

各周波数区分の具体的な取組を確実に実行します。

なお、このアクションプランは、毎年度実施される電波の利用状況調査の評価結果及び電波利用環境の変化等を踏まえ、逐次見直しを実施します。

詳細は、<http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/071113_1.html>をご参照ください。

「ユビキタス特区」に関する提案募集の結果
【平成19年11月14日総務省報道発表】

総務省では、「ICT改革促進プログラム」（平成19年4月20日）及び「ICT国際競争力強化プログラム」（平成19年5月22日）に基づき、平成19年9月4日から同年10月31日まで、「ユビキタス特区」に関する提案を募集したところ。その結果、188件の提案が提出されましたので、公表いたします。

1 経緯等

総務省では、2011年の完全デジタル元年に向け、ICT産業の国際競争力を強化するため、本年5月に「ICT国際競争力強化プログラム」を策定したところです。

同プログラムでは、「日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」を確立するため、「ユビキタス特区」を創設する」こととしております。

この「ユビキタス特区」では、「新たな価値創造につながる、固定通信、移動通信、コンテンツ及びアプリケーションが融合・連携した世界最先端のサービスの開発・実証実験等を実施」するため、電波の利用に係る環境も整備することとし、そのため総務省では、地域及び利用可能な周波数についての調査結果をとりまとめ公表するとともに、具体的に計画し又は想定しているICTサービスの開発・実証実験等の実施内容や国際連携について平成19年9月4日から同年10月31日まで広く提案の募集を行いました。

その結果、188件の提出がありましたので、概要を

<http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/pdf/071114_9_bs.pdf>に公表いたします。

2 今後のスケジュール

提出されたご提案について、電波の利用可能性等を調査し、プロジェクトの類型化を行った上で外部有識者の評価を行います。その結果等を踏まえ、平成20年1月を目途に、「ユビキタス特区」の創設を行う予定です。

詳細は、<http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/071114_9.html>をご参照ください。

編集後記

最近、小職が所属する企画国際部で、立て続けに2台のPCにトラブルが発生しました。しかし、ユーザが二人とも重要データのバックアップをとっていたため、大事に至らずにすみました。

「トラブルが起きたのが、自動バックアップが働いた直後だったので、重要データが助かった。」という当事者の声を聞くと、重要なのはPCそのものではなくデータであること、それも作りかけのデータが一番重要であることが身にしみます。しかし、バックアップを行うにしても、手動でのデータコピーは三日坊主で終わることが多いようですし、逆方向コピーにより、最新データに古いデータを上書きしてしまう危険があります。やはり、ツールを使って毎日自動バックアップすることが一番であると再認識しました。ちなみに、企画国際部ではBunBackupというツールで自動バックアップを行っています。企業内での業務使用も認められているフリーソフトで、設定も比較的容易なお奨めです。

(編集子:PAO)